

<資料>

地域づくり型ミニ独立国のいま

— 4つの事例から —

Present Conditions of Community Project by Mini-Nation Campaign

— 4 Case Study —

白石 太良*

Taro Shiraishi

Mini-Nation Campaign (the community prospering project on parody style by an imitation of Nation) was in full activity from the 1980s to the 1990s in Japan, but its great number has been declining after the 2000. However on inquiry of 4 case studies (GINNAN Union-Tokyo metro., Republic of TSUCHINOKO-Nara pref., Kingdom of INOBUHTAN-Wakayama pref., Kingdom of SHISOUSHINRIN-Hyogo pref.), I understood that Mini-Nation Campaign was the activity to claim the regional self-existence. Region is all-round life space built by nature, history, economic activities, man power and so on inside ones area. Then for the prosperity of community based on region, it is necessary except economical development to claim the regional and general syntheses. Mini-Nation Campaign must be appraised again because claiming regional syntheses by the imitation of Nation.

Key Words : Mini-Nation campaign, community, regional project, social action

I. はじめに

ミニ独立国はパロディ王国とも呼ばれ、地域おこしのために擬態化した国家組織と運営を取り入れて展開する活動である。1970年代に始まったといわれ¹⁾、1980年代から90年代前半に全国で200以上の「国家」が誕生するブームとなった。奇抜な行事やユニークな活動から「お遊び」ととられがちであったが、報道によるパブリシティ効果に期待しつつ地域振興をはかる手段という面も少なくなかった。このころ筆者が行ったいくつかの実態調査からは²⁾、経済効率優先主義のなかで切り捨てられる地域や農山村が自己存在を主張する活動として行われていたことがわかる。

しかし、1990年代後半になるとミニ独立国運動は一般の地域活性化策のなかに埋没し、2000年ごろ以降はその面影さえ残さずに忘れ去られていったものも多い。なぜミニ独立国は衰退し、どのような問題点があったのか。かつては面白さや楽しさを前面に掲げつつも内発的な地域づく

*流通科学大学 名誉教授、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

(2009年9月11日受理)

©2010 UMDS Research Association

り策と高く評価されていただけに³⁾、この活動の意味を問い直す必要がある。2008～09年に実施したいくつかのミニ独立国調査のうち4つの事例を報告しながら考えてみたい。

II. 変化の過程

事例を紹介する前に、ミニ独立国の変化のあとをまとめておく。

1980年代半ばのミニ独立国は、それぞれが地域に根ざした個々の活動を行い、さらにミニ独立国サミットやオリンピック、万国博などと呼ぶユニークな全国規模イベントを活発に開催した⁴⁾。1987年にはパチカン市国を訪問し、法皇ヨハネ・パウロ二世に謁見するなどの国際交流活動もしている。これらの諸活動はマスコミを通じて広く報道され、観光客誘致や特産品の宣伝、知名度の上昇をもたらせた。当時は民間主導型のミニ独立国が大半であったが、著名になることが地域づくりの第一歩と考えられたのである。

80年代末から90年代初めになると、市町村がミニ独立国の活動に強く関わりはじめ、民間活力導入の手段として注目するようになる。現職の首長が国王・大統領に名を連ね、地方行政との結合が遊びを越えてミニ独立国を地域活性化のための団体にしたのである。なかには、市町村域を越えた広域行政の手段としてミニ独立国を組織した場合もみられた⁵⁾。



写真1 いくつかのミニ独立国のパスポート

ミニ独立国の活動が変化の兆しを見せ始めるのは1990年代半ばからである。パロディによる話題性が報道されなくなったことによると思われるが、国数をみても確認できる限りで1990年の203国が1997年には101国に減少している⁶⁾。消滅したミニ独立国をみると、①宣伝効果に期待した一過性のもの、②住民運動などの手段であったもの、③パロディからの脱皮をはかり行政や

住民との連携を強化して転換したものという3つのタイプがあった。

とはいえ、2000年前後にはまだ活発な活動を継続するミニ独立国も多く、当時の状況を活動主体別にまとめると次のようなのがみられた⁷⁾。

- (a) 行政主導で複数の町村によるもの：広域行政の変形で、近隣市町村が連携して事業に取り組む手段としてミニ独立国方式がとられた。例えば「しそ森林王国」(兵庫県旧宍粟郡5町)では、森林をキーワードに郡域のまとまりの表現としてミニ独立国を組織していた。
- (b) 行政主導で一町村のもの：観光協会などと一体化したものが多く、地域資源を強調するためにミニ独立国が用いられた。観光に活路を見出そうとする「ヨロンパナウル王国」(鹿児島県与論町)、酒蔵に焦点を当てた「アルコール共和国」(新潟県真野町)などがある。
- (c) 商工団体等主導のもの：商工会などの団体によるものは宣伝色が強くなる傾向があるが、地場産業の振興に焦点を当てながら住民の意識変革を求める手段となった。例えば「イノブータン王国」(和歌山県すさみ町)では、イノブタを地域のシンボルにする活動が中心である。
- (d) 民間主導で行政と連携をはかるもの：地域イベントの実行委員会的機能を果すものと、行政の賛同を得て行事を行うものがあった。ぎんなん祭りに重点をおく「銀杏連邦」(東京都八王子市)は前者、ツチノコ探検の「ツチノコ共和国」(奈良県下北山村)は後者の例と考えられる。
- (e) 民間主導で独自の活動をするもの：目的は多様であるが、自らの考え方の主張のためにミニ独立国を活用しようとするものが多かった。河童をシンボルに水環境の保護を訴える「河童共和国」(熊本県八代市)が代表的である。

その後ほぼ10年を経て、上で代表例としたミニ独立国もまた活動を中止するか変化させている。その背景には、パロディとしての話題性を失ったほか、バブル崩壊とか生活スタイルの変化、平成の大合併と呼ばれる地域の枠組の変化など多様な要因があったことはいままでもない。

Ⅲ. 現状の事例

1 銀杏連邦 —東京都八王子市—

(1) いちょう祭りと銀杏連邦

東京の西郊に位置する八王子市は、近世には宿場町、生糸集散地として栄え、明治以降は機業地として発展してきた。しかし、戦後は住宅都市の性格を強め、さらに1970年代ごろからは大学の都心脱出にともない学園都市としても知られるようになった。このため、地域の歴史の見直しと新しい文化の創造、新旧住民の連帯を図る新たなしかけが求められた。

その1つが1979年秋に始まるいちょう祭りで、街道沿いのいちょう並木を主会場に関所オリエンテーリング、クラシックカーパレード、音楽祭などが現在も引き続き行われている。銀杏連邦は、当初は銀杏国と呼び、このイベントのなかから1983年に誕生した。

銀杏国は、いちょう祭りの企画・運営に関わる女子学生たちが発案し、若者を惹きつけるために建国された。未婚の女性が集まった国家、出会いを楽しむプロポーズカードの発行などの遊び心が話題を呼び、いちょう祭りを越えて知られるようになった。また、当時全国的広がりをもせつつあったミニ独立国の一方の旗頭と目され、いくつかのミニ独立国交流会を開催した⁸⁾。その後、女性だけの国家から脱皮し、銀杏国を包括して銀杏連邦を名乗るようになる。

とはいえ、銀杏国や銀杏連邦は、いちょう祭りに話題性をもたせるのがねらいであった。したがって、国家のパロディが報道から消えて巷間の興味を呼ばなくなると、その存在が急速に失われていく。1997年ごろから銀杏連邦の名称が使われなくなり、ミニ独立国は自然消滅していった。現在では、その存在はいちょう祭りの記録に残されるのみになっている。

このような衰退について関係者は、バブルの崩壊後の寄付収入の減少による活動資金の不足、大学の都心回帰に伴う学生の減少、行政の意識の変化などが関係したという⁹⁾。しかし重要なのは、銀杏連邦として報道されることに力点を置いたために国家のパロディ化による面白さを求め、自らを国家と称した意味への検討が十分ではなかったことではないか。

国家の模倣という点でいえば、いちょう並木が国土、デパートなどを付属国としたが、人びとの生活の場に根ざした活動とは別種のものであった。国民はいちょう祭りへの来訪者、活動の中核を占めるのも女子大生であるから、地域住民とは区別されていた。また、イベントのなかの活動のため、日常活動に欠ける場所があったことも否めない。銀杏連邦は、国家という言葉で表されるような総体的な単元に基盤を置く地域活動ではなかったのである。



写真2 ミニ独立国オリンピック開会式の風景

(ミニ独立国 50 カ国が集まり、銀杏連邦が開催国となって 1986 年に開かれた。)

(2) 地域学の構築に向けて

現在、自らの暮らす地域を見つめ直そうとする動きが全国各地で活発に行われている。地域の活性化には、よって立つ地域の自然や歴史・文化などを住民自らが理解せねばならないとの問題

意識によるものである。地域への愛情を育むことが活力の向上につながるという考え方と言い換えてもよい。この動きは地域学の重視ともいえ、地域研究と市民運動の両面を有している。

八王子市の場合、住民による地域研究的な団体としては、ロータリークラブが後援して 1995 年にできた東京八王子プロバスクラブ、多様な学問的関心のある市民が集合して 2000 年に結成した八王子学会などがある。前者は、会員による生涯学習サロンや地域奉仕活動を行うが、どちらかといえば親睦団体的な色彩が強い。後者は、月 1 回の研究会、地域探索研修、会報紙発行などにより地域史の発掘とその発信を行って地域学の中核を担っている。例えば 2008 年度下期には、郷土の俳人、多摩の道などの講義や八王子の古道を歩く研修などを行った。

これらは、銀杏連邦の変容によって生まれたものではない。しかし、地域学に関わる団体の中心的役割を担ったのは、銀杏連邦の実質的リーダーたちであった。彼らには、銀杏連邦が地域の歴史や文化と乖離した根無し草的な活動であったとの思いがあったのではないか。ミニ独立国による面白さが脚光を浴びても、それが地域社会に定着しないとすれば地域の活性化とは無縁でしかない。したがって、ミニ独立国が地域の自立性を主張する運動へ昇華するには、遊び的要素の大きいミニ独立国そのものを閉じる必要があった。

いうまでもなく、地域学とミニ独立国とは別種の存在である。とはいえ、地域学の団体が八王子において発足したのは、銀杏連邦が表舞台から退場したあとであった。また、それが志向するのは、国家にもなぞらえられる地域の自己存在を文化の視点から確認することであった。その意味からいって、銀杏連邦が擬似的とはいえ独立国を称しつつなし得なかった方向性を引き継いでいるといえなくもない。このことは、形態に依存したミニ独立国活動から、実態の伴ったミニ独立国運動へと転換する過程とも思える。

今後は、もはや銀杏連邦の名称を用いることはないであろうし、その活動が再び活発になるとは考えにくい。しかし、少なくともそれが提起した「地域はミニチュアの国家」という問題意識は生きている。もっとも、地域を擬態的な国家として考える場合、領域、国民、経済活動などさまざまな問題がある。地域学は経済活動と一線を画した活動であるが、国民すなわち住民との関わり方は難しい。活動成果をいかに地域住民に広げてゆくのか、地域を見つめ直す活動が抱える課題は大きい。それは、地域とは何かといった根本的なテーマに直面するからである。

2 ツチノコ共和国 ー奈良県下北山村ー

(1) ツチノコ共和国の活動

奈良県下北山村は県域最南部、大台ヶ原に近い山間に位置している。2007 年現在の人口は約 1,300 人、未だ過疎化の流れを止める方法を見出せていない。ここにミニ独立国が建国されたのは 1989 年で、自然資源を生かした内発的活力の誘発に目的があった。

その契機となったのは、建国の前年に実施したツチノコ探検のイベントである。「生け捕り百万

円」「抜け殻三〇万円」などと掲げたイベントは広く報道されて話題を呼んだが、イベント参加者を如何にリピーターにするかが問題となった。そこで、イベントへの再参加を呼びかけるため当時話題を集めていたミニ独立国に着目し、興味ある人々を国民と称して関心の持続をはかろうとした。とりたてて特徴のない町村が他地域と差別化できる魅力を訴えるのは容易ではなく、地域全体が優れていることを主張する手段として自らを独立国家とみなしたのである。

もちろん国家という表現は面白さを期待したものであるが、地域を総体ととらえる考え方は観光客に対してだけでなく、住民にも標的が向けられている。すなわち、幻の動物ツチノコに高額の賞金をかけて探すという遊び心をくすぐりながら、下北山のありふれた自然を観光開発の柱にしつつ住民にもその魅力を見直させようとした。ツチノコは発見できないからこそ夢があり、ツチノコの存在を想像させる山林原野そのものが観光客を惹きつける。それによって住民もまた、観光客が訪れる自然を地域資源として再確認することができると考えられたのである。

ツチノコ共和国が実施してきた主な行事は次の通りである。

ツチノコ探検（1988～90）、蛍狩り（1989～2004、内2年中止）、炭焼き体験（1990）、秋の味覚の集い（1990）、突進鍋（イノシシ鍋の意）の集い（1991～2004、内5年中止）、ミニ独立国サミット（1992）、ネイチャーゲーム（1992～94）、夫婦で櫻を植える会（1993）、トンボ観察会（1993）、ジャズコンサート（1993）、森の音楽祭（1994）、ツールド熊野後援（1995～2001）、コウモリフェスタ（1998）、その他に各種研修団体の受け入れなど。

ここからみえるのは、地域の自然と産物に脚色を加え、どこにでもある資源を活用する姿勢である。交通の不便さもあってそれぞれの行事の入込客数は多くないが、いずれも地域密着型で地域そのものが資源であることを主張している。

ツチノコ共和国では、地域を観光資源化するなかで来訪者は国土と国家を愛する国民、すなわち一時的な居住をする住民ととらえ、継続的な人間関係の構築に地域づくりの意義を見出した。



写真3 ツチノコ共和国の名誉大使委嘱式
（1993年の夫婦で櫻を植える会における一コマ）

このことは、地域住民にも自らの暮らす地域社会を見つめ直す機会となった。したがって、その仕掛けのミニ独立国は一種の社会運動という意味をもち、経済的効果はあくまでも結果としてとらえられた。行政当局もこの考え方と活動を側面から支援する立場をとった。

(2) 活動の課題と変容

先にあげた主要行事をみると、その多くが1998年まで終了している。継続されたものもあるが、新たな行事は開催されていない。ツチノコ探検もまた、知名度の上昇という当初の目的が一応の成果をあげたあと、再び実施されなかった。ことに2005年以降は、ミニ独立国の解体こそしなかったが、具体的な活動は休止状態にあるといってもよい。

なぜ活動が休止したのか。ツチノコ共和国の現状については別稿で報告したので¹⁰⁾、ここでは活動が抱えている課題を中心にまとめておくこととする。

ツチノコ共和国にとっての第1の課題は、地域らしさに根ざした話題性を維持し続ける困難さであった。地域を資源とするための素材を周囲の自然に求めることになるが、それが2004年の台風11号で変化した影響は大きかった。第2には中核メンバーの固定化と高齢化がある。アイデアと行動力を兼ね備えた人材は限られ、必ずしも個人の収入と結びつかないため後継者が得にくかった。第3に民間主導だけに経費の問題が重くのしかかり、その多くをメンバーの負担に依存してきたことがある。補助金については、厳しい財政状態のなかで行政も次第に距離をおくようになっていった。

最大の課題は地域住民の協力が得にくかったことである。ミニ独立国という手法への理解が乏しいだけでなく、地域外からの人びとの流入は平穏な生活を破壊するとして拒否の姿勢をとる住民は今も少なくない。ツチノコ共和国が地域そのものを資源ととらえる立場からは、住民の暮らしもまた資源であるだけに、足元の住民との連携がなければ活動の継続は難しかった。

現在のツチノコ共和国は、イベントに依存しない活動を模索しつつある。具体的な行事の開催ではなく、積極的な地域情報の発信とこれまで関係を得た人々との交流に方向性を見出している。これは、地域に根ざす活動という点からは間接的で短期的な効果はみられないが、多くの課題を抱えたなかで中・長期的視点にたった地域づくり策として1つの選択であった。この地の自然と歴史のシンボルとしてツチノコを取り上げ、その名を冠して地域の存在を主張したのである。

以上のようなツチノコ共和国の変容が示唆するのは、農山村が持続性のある振興策を推し進めるに際して、住民生活の舞台である地域といかに向き合うかといった姿勢の重要性であった。

3 イノブータン王国 —和歌山県すさみ町—

(1) イノブータン王国の誕生と活動

すさみ町は和歌山県の南西部にあって、太平洋に面した人口5,000人余りの町である。主産業は農・水産業で、カツオ漁などの漁業、温暖な気候を利用した野菜や花卉栽培が行われる。

イノブータン王国は、町商工会が主導的役割を果たして1986年に誕生した。国名は猪と豚との混血家畜であるイノブタに因み、町内の県畜産試験場で1974年以来研究に取り組んできたイノブタを宣伝するのがねらいであった¹¹⁾。すでに商工会などが1981年以降開いてきたイノブタダービー（数頭のイノブタに100m走をさせる）のユニークさが話題を呼び、イノブタの町として知名度を上昇させていた。そこでこれをより一層確実なものにするため、全国的なブームであったミニ独立国の手法を取り入れ、自らの町をイノブータン王国と称したのである。

当初の諸活動、例えば建国宣言書を日本国総理大臣中曽根康弘氏（当時）に手渡し、通商産業大臣渡辺美智雄氏（当時）と通商友好条約を締結するなどは、パロディとはいえ巷間の注目を浴びた。また、縫いぐるみの国王と著名女性漫才師との婚約騒動といったユーモアが「人間と動物の結婚は人権問題」との議論になり、国名が「実在のブータン王国に類似して失礼」とのクレームが外務省から伝えられるなど、現実と虚構との間、あるいは真面目と遊びの間にあるさまざまな話題が報道された。このことが、さらに知名度を高める結果となっていく。

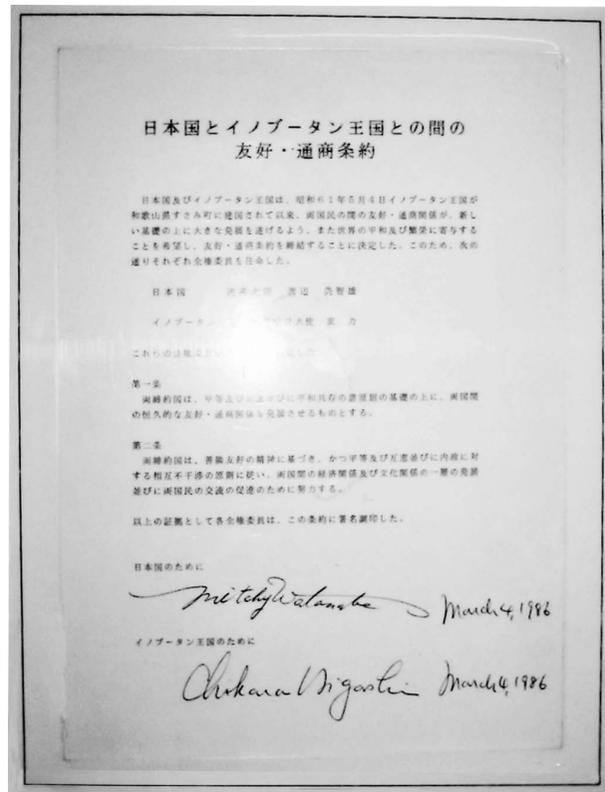


写真4 パロディによる日本国とイノブータン王国との友好・通商条約
（1986年当時の通商産業大臣渡辺美智雄氏のサインがみえる）

その後もパロディ化された活動が続けられ、先の国名問題から生まれた愛称イブ王国がアダムとイブを連想させて結婚式を募るなどもみられた。これらはいずれもミニ独立国の名のもとに行われたが、目的はイノブタの宣伝と観光客誘致にあったため、必ずしも独立国が意味する地域の自立性の主張が明確であったわけではない。すなわち、諸活動を国家事業と報道されることによるイノブタの認知度上昇に期待を寄せたのである。

それ故に、イノブータン王国の名称がマスコミ等で注目されなくなり、加えて宣伝対象としてのイノブタの民間飼育が進展しないことによる製品の不足が続くと、ミニ独立国の役割も薄れていく。そのため、1990年代半ばにはミニ独立国を冠にした活動や話題性重視の事業は次第に減少していったが、ミニ独立国そのものが閉国されたのではない。この間も王国建国祭は行われたし、夏の町民祭りは王国祭り、秋の町民運動会は王国運動会と呼んで開催された。ミニ独立国を地域密着型の活動のなかに生かす方向は継続していたのである。

(2) イノブータン王国のいま

2009年現在、これまでのさまざまな報道の蓄積によって、少なくとも和歌山県内では、すさみ町といえばイノブタというイメージやイノブータン王国の名称が広く知られるようになった。住民にも、地域のシンボルはイノブタとの意識が定着しつつある。

その背景には、イノブタダービーが町の年中行事化しただけでなく、20年以上にわたり盆踊りでイノブータン王国の歌イノブタ君音頭を踊ることも関係する。イノブタ君音頭は、町民運動会や中学校、保育所の運動会でもプログラムに取り入れられ、学校では新任教員がイノブタの縫いぐるみを着て踊るのが恒例になっているという。また、町の温泉施設をいのぶた温泉、道の駅をイノブータンランドすさみ、JR周参見駅の愛称をイノブータン駅と呼び、イノブタのイラストを描いたゴミ収集車が町内を巡回するなどもある。幼児期からイノブタという言葉を目にして育った人々の深層意識に、地域イメージが重ならないはずはない。

もっとも、住民はもとより観光客もイノブタ肉に接する機会はこれまで少なく、どちらかといえばイメージが先行していた。ようやく2008年に肉の商品化が可能となり、飲食店等でイノブタ料理が提供されるほか学校給食のメニューにも加えられるようになった。それとともに、地域のシンボルといいつつ住民が知らない状態から抜け出しつつある。まだ主要製品とはいえないが、町のキーワードであるイノブタを目に見える形で共有するようになったのである。

この状況のなかで、イノブータン王国の一つの方向性を地域資源全国展開プロジェクト（経済産業省補助事業）にみることができる。この事業は2008年度から進められ、「イノブータン王国活性化プロジェクト」と名付けられた。イノブタの生産と販路拡大を目標にするが、事業名に国名を用いるだけでなく、農・漁業者、一般住民とくにU・Iターン者との連携を視野に入れている。ミニ独立国が誕生して以来の地域的まとまりのもとで、事業を展開させようとしていることになる。

建国から20年以上を経て、当初の遊びを前面に出したイベントは縮小傾向にある。しかし、年中行事化した地域活動は継続され、イノブタは住民の意識と生活のなかに浸透するようになった。地道な地域内の活動のなかにミニ独立国が生きているといってもよく、イノブータン王国が地域的まとまりを表現する語句になりつつある。それは必ずしも建国時に意図されていたものではなかったが、時間の経過とともに地域を見直し、地域を再構築する機会をもたらせたといえよう。

ミニ独立国が擬似的とはいえ国家を称するのは、地域の独自性とか自立性をそのシンボルとともに自己主張するためにほかならない。それだけに国家になぞらえられる地域単元にまで至るには、地域に根ざした日常的活動の長期にわたる継続が必要となる。イノブータン王国の現状は、まだ不十分とはいえ、独立国と称した意味を教えてくれる。すさみ町では、町域をイノブータン王国と呼ぶことへの抵抗感は少なくなっている。

4 しそう森林王国 ー兵庫県宍粟市ー

(1) パロディ王国の法人化

しそう森林王国は、1989年に兵庫県西部の旧宍粟郡5町（旧山崎・安富・一宮・波賀・千種町）により建国されたミニ独立国である。林業の活性化を掲げて旧5町町長会が発案し、県知事（当時）の理解も得て発足した。その意味では行政主導のミニ独立国であるが、同年末には商工会など諸団体の代表を加え名目上は民間主導となった。森林資源を生かした都市部との交流のような観光開発に民間の協力を必要としたため、これにより大統領や女王、閣僚の任命、王国を冠にしたイベントなどの遊びの要素が加えられていく。旧5町のそれぞれをミニ国と称して連邦制国家に見立てたこともあり、各町の大統領が観光振興の中核を占めることになった。

とはいえ、5町からの拠出金を運営資金とするなど、純然たる民間中心のミニ独立国とは一線を画したものであった。パロディによる内発的な振興策をいいつつ、その背後に行政による森林活用型観光開発施策が関わっていたのである。しそう森林王国は、いわば観光振興に向けた広域行政のための組織といえることができる。

その後、1992年に兵庫県、旧5町、しそう森林王国の三者間で県民オアシスーしそう森林王国ーの形成に関する協定が締結され、翌1993年にはしそう森林王国拠点エリア構想を策定、各町1カ所ずつ森林探索拠点の整備が進められた。この過程でしそう森林王国は、森林をキーワードにしたさまざまな開発事業の受け皿として機能したといつてよい。独立国と称するのは、宍粟郡という歴史的領域かつ広域行政領域を若干の遊び心をもって主張する手段であった。しそう森林王国の事務局が宍粟郡広域行政組合事務局におかれたのはその表れである。

このようなしそう森林王国のあり様は、1996年の財団法人しそう森林王国協会の設立となって表れる。任意団体から法人への変化とともに、町域の枠を越えた開発事業を実施する外郭団体的色彩を帯びるようになる。具体的には、1999年公表のグランドデザイン策定、その後4回実施さ

れた海外先進地視察、意識向上のための住民シンポジウム、森林保全と環境整備事業、各町の拠点施設に加えてCSR事業県立国見の森公園の整備などが行われた。もっとも、法人化は活動の継続にとって1つの選択であったが、ミニ独立国を称した意味を見失う恐れもあった。

(2) 宍粟市誕生による変化

2005年の宍粟郡4町の合併（山崎・一宮・波賀・千種町が合併。安富町は姫路市に編入）による宍粟市の誕生は、しそ森林王国の活動に大きな影響を与えることになった。

最大の影響は、町村合併とともにこれまで担ってきた広域行政の役割を失ったことである。町域をまたぐ故に重要であった諸活動は市が行うべき事業であるとしてしそ森林王国とは区別され、当初からの目的であった観光振興は市観光協会が推進することとなった。そのため、旧5町が1つの冠のもとで活動するしそ森林王国としては、その存在意義を問われることになる。各ミニ国の大統領などのキーパーソンも、拡大した領域での活動に参画しにくくなっていった。

2009年現在のしそ森林王国は、財団法人として県立国見の森公園の運営を委託されるほか、木工・登山・川遊びなどの体験学習、体験観光の推進組織となっている。そこでは観光客誘致のような直接的効果を期待した事業は後退し、地域住民に地元の自然や文化を伝える活動、例えば旧宍粟郡が誇る巨木の調査、伝説や逸話の発掘と紹介、美しい景観づくりなどが進められる。

もともとしそ森林王国は、旧5町それぞれの地域個性を浮かび上がらせつつ、最大公約数としての旧宍粟郡のまとまりを森林から主張するため独立国と称したものである。そのなかで、共通項の森林を郡域として発信するには、背景にある自然や歴史を再確認する必要性が当初から指摘されていた。この視点は観光開発優先の事業展開によりやや後ろに置かれていたが、上のような変化とともにミニ独立国建国の原点に立ち戻ったということもできる。

かくしてしそ森林王国は、地域づくりの事業主体としては町村合併によって崩壊の一手手前にある。建国が広域行政の一環であったことに起因するもので、あえて旧宍粟郡域を主張する必要はないとの考え方によっている。このことがかえって旧郡域に共通する社会的・文化的地域づくり運動という側面を再喚起させたが、活動資金を行政支出に依存する点からみてその前途は多難といわざるをえない。行政主導型で開発指向のミニ独立国運動の限界なのかもしれない。

IV. 若干のまとめ

ここで取り上げた4つの事例は、IIにおいて2000年前後に活動を継続する代表例としたものなかから選んでいる。その他の代表例の現状は次の通りである。

ヨロンパナウル王国：積極的な活動はなくなったが、国名を冠にした観光イベントを続ける。ミニ独立国を心の問題ととらえ、住民に花を植える運動を推奨している¹²⁾。

アルコール共和国：町村合併によって地域基盤を失い活動を停止した。国名の由来となった酒蔵の減少やオピニオンリーダーの交代ができなかったことも関係する。

河童共和国：環境保全への発信を継続し、地域間交流に力点を置く方向性は変わらない。ただし、活動内容が縮小・変容しつつあり文化活動の比重を高めた。

ミニ独立国の消滅や変化はいかなる理由によるのか。一般論でいえば、その特徴が国家のパロディという話題性にあつたため、報道されなくなると存在それ自体が意味を失うという面が大きい。ほかに、民間主導型では関係者の高齢化と世代交代の困難さ、行政主導のものは首長や担当者の意識、財政状況、町村合併も影響する。商工会などの諸団体主導の場合は、宣伝効果がなくなると手法の変更を模索し始めるなどの理由もある。その他、活動による利害や地域のあり様から見て住民の支持が得られたかどうかとも関係する。

1990年代初頭に、当時活動を続けるミニ独立国には①地域らしさを示すものをシンボルとする、②活動の目的が明確である、③地域住民と連帯している、④即効性のある経済的効果を期待しない、の4つの特徴があると指摘したことがある¹³⁾。いまから思えばこれに⑤中核メンバーが確立していることを加えねばならないが、ミニ独立国は地域へのこだわりに根ざした活動とまとめたのである。したがってそれは、地域を国家になぞらえて地域の独自性と自立性を再構築する活動であり、単なる宣伝活動を越えた社会運動であるというのが筆者の見方であった。

この見方からその後の推移をみると、2000年ごろまでに消滅したミニ独立国は、シンボルを見失い、目的が曇りをみせ、効果に疑問が生じるとともに住民との連帯が困難になって、手法の転換を図ろうとしたように思われる。

同じ傾向は2000～09年の間にもうかがえるが、ほかに町村合併という外部要因が地域基盤の変化をもたらせたものとか、消滅ではなく変容を模索するものもある。

注目されるのは、継続を望みながら手段の変化を余儀なくされたミニ独立国である。この場合、変化したのはパロディ化された諸活動の部分、いわばミニ独立国の表層部であった。その背景には社会状況の変化もあるが、地域の構成要素である住民との乖離、地域の基礎をなす文化の軽視などが影響した。そのため、経済の発展は結果であつて目的ではないことを再確認し、地域の誇りである自然や歴史を掘り下げるとともに、住民の意識改革と結集を図ることに活動の方向性を見出しつつある。なかでも地域文化の探求は、それがあつてこそ地域づくりであるとの考え方の浸透となって表れる。

地域づくりは、長らく経済的豊かさを取り戻すこととされてきた。地域の暮らしに経済基盤が必要なことはいうまでもないが、それのみで住んで良かったと思える地域となるわけではない。地域の定義はさまざまであるが、生活に関わっていえば、特色ある自然と歴史・文化があつて、そのもとで住民が日常的な営みを行っている広がりであろう。とすれば、そこで暮らす人びとが豊かさと喜びを実感できるような地域づくりは、総体的存在としての地域の再構築でなければならない。

ミニ独立国がその他の地域づくりと大きく違うのは、地域を国家になぞらえたところにある。

国家は、その歴史と文化のもとで国民が暮らし、外に対しては独自性を、内においては一体性を主張する地域単位である。したがってその模倣によるミニ独立国は、自らの暮らす舞台を総体的・総合的に自己主張する活動であった。

話題性に終始したミニ独立国が退場したあと、残されたミニ独立国は改めてなぜ独立国と称したのかを問いかけ、地域とは何かを追い求めることになった。そこから出てきたのは、地域づくりにおける経済的効果を求める活動から文化的・社会的活動への転換であり、いわば従来の活動からの脱皮であった。この過程でミニ独立国の名称をなくす場合もみられたが、方向性まで失ったわけではない。

現在では、ミニ独立国そのものが忘れられた存在になりつつある。しかし、地域づくりが経済的側面だけでなく、住民意識の変革をも目指しつつ総合的に推し進める運動であることを示したミニ独立国の意味は大きい。

注

- 1) 1972年発足の長崎県西海町（当時）の「自然の国」が最初とされるが（三省堂編『にっぽん『独立国』事典』三省堂 1985年）、この国は文字通り自給自足を目指す人々の集団であった。筆者の調査では、ユニークな活動を行うパロディ型ミニ独立国の嚆矢は1977年に誕生した大分県宇佐市の「新邪馬台国」からではないかと思われる。
- 2) 白石太良：鹿児島県におけるミニ独立国の動向 鹿児島女子短期大学紀要 23号、1988年
白石太良：兵庫県における村おこし型ミニ独立国の動向 流通科学大学論集—人文・自然編 2巻1号、1989年
白石太良：ミニ独立国城崎温泉「かに王国」の問題点 兵庫地理 34号、1989年
白石太良：ミニ独立国運動による地域づくりの現況—アンケート調査の整理を中心に— 流通科学大学論集—人文・自然編 3巻1号、1990年
白石太良：地域づくり型ミニ独立国運動の変容 流通科学大学論集—人文・自然編 4巻1号、1991年
白石太良：地域づくり型ミニ独立国運動の変容（Ⅱ） 流通科学大学論集—人文・自然編 5巻1号、1992年
- 3) 地域活性化センター編集部：ミニ独立国—いま流の地域活性化法 地域づくり 17号、1988年 ここでは、「ミニ独立国を単なるお遊びと決めつけるわけにはゆかぬ。むしろ、いま流活性化の手法と考えるのが妥当である。パロディでデコレーションされた地域活動といったほうが正確であろう」と評価された。
- 4) サミットは意見交換会、オリンピックはスポーツ交流会、万国博は物産販売会で、いずれも全国各地のミニ独立国関係者が集まって開催された、
- 5) Ⅲ-4で事例とした「しそう森林王国」のほか、宮城県東和町・登米町・津山町・中田町による「みやぎ北上連邦」、新潟県両津市・大和町・津南町・聖籠町・朝日村・黒川村・笹神村・牧村による「ニイガタ首長国連邦」など（町名はいずれも合併前の旧称）。
- 6) 1990年のミニ独立国実態調査アンケートでは発送数203に対し回答数93、1997年のミニ独立国サミット開催案内では発送数101に対し回答数36であった。

- ⁷⁾ 白石太良：ミニ独立国運動の変化と方向性 学校法人中内学園中内功喜寿記念論集 流通科学大学、1999年
- ⁸⁾ 1985・1996年のミニ独立国サミット、1986年のミニ独立国オリンピックなど。前掲4)参照。
- ⁹⁾ 元銀杏連邦リーダー大野聖二氏ほか（2009年2月の聞き取り調査）。
- ¹⁰⁾ 白石太良・野崎和生：ミニ独立国運動と観光開発—ツチノコ共和国を事例に— 日本観光学会誌 50号、2009年
- ¹¹⁾ すさみ町商工会有田文彦氏ほか（2009年3月の聞き取り調査）。
- ¹²⁾ 国名のパナ（花）、ウル（珊瑚礁）を地域の象徴ととらえた活動。
- ¹³⁾ 白石太良：前掲2) 1992年